

第43号議案 財産の取得について

目次	ページ
1 財産の取得理由	1
2 購入機器の概要	1
3 購入機器の主な機能等	1
4 活用方法	2
5 契約について	3
6 入札結果	4

総務部

令和3年2月



1 財産の取得理由

本市職員のテレワーク及びモバイルワークに係る環境を整備するため、テレワーク対応ノート型パソコン等を購入するもの。

2 購入機器の概要

テレワーク対応ノート型パソコン	350台
モバイルワーク用タブレット	72台
モバイルワーク用ノート型パソコン	58台
モバイルルーター	50台

3 購入機器の主な機能等

(1) テレワーク対応ノート型パソコン 350台

ア O	S	Windows10
イ C	P U	インテル Core i3 1.2GHz
ウ	メインメモリ	8GB
エ	ストレージ	HDD 500GB

(2) モバイルワーク用タブレット 72台

ア O	S	Windows10
イ C	P U	インテル Core m3 1.1GHz
ウ	メインメモリ	8GB
エ	ストレージ	SSD 128GB

(3) モバイルワーク用ノート型パソコン 58台

ア O	S	Windows10
イ C	P U	
(ア)	インテル Pentium 1.1GHz	33台
(イ)	インテル Core i5 1.6GHz	25台
ウ	メインメモリ	4GB
(ア)	4GB	33台
(イ)	8GB	25台
エ	ストレージ	
(ア)	eMMC 64GB	33台
(イ)	SSD 256GB	25台

(4) モバイルルーター 50台

ア 寸	法	
(ア)	幅	63ミリメートル
(イ)	奥行	115ミリメートル
(ウ)	高さ	11ミリメートル
イ 重	量	115グラム
ウ 電	源	リチウムイオン電池
エ 通	信 速 度	最大 150メガビット毎秒

4 活用方法

(1) テレワーク対応ノート型パソコンは、平成 26 年度に購入し更新時期を迎えているデスクトップ型の事務用パソコンを、持ち運び可能なノート型へ更新するもの。

通常は自席で文書・資料の作成等の一般事務に使用し、在宅勤務時は自宅へ持ち帰り、モバイルルーターを繋いで全庁ネットワークへ接続し、職場と同じパソコン環境で一般事務用として活用する。

【参考】

テレワーク対応ノート型パソコン及びモバイルルーターの利用イメージ

デスクトップ型



置換

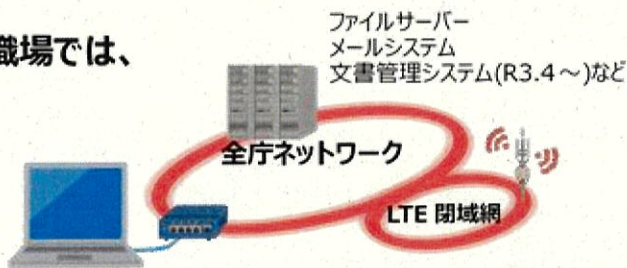
ノート型



【特徴】

- 持ち運び可能
- 無線 LAN 対応
- セキュリティ対策の実施
 - ・ パソコン内へのデータ保存不可
 - ・ USB メモリなど外部記憶媒体使用不可
 - ・ 生体認証対応

職場では、



- ・ LAN ケーブルで全庁ネットワークへ接続
- ・ 在宅勤務を行うときは、情報システム課がパソコンバッグとモバイルルーターを貸与
- ※許可なく庁舎外へ持ち出すことは禁止



在宅勤務では、

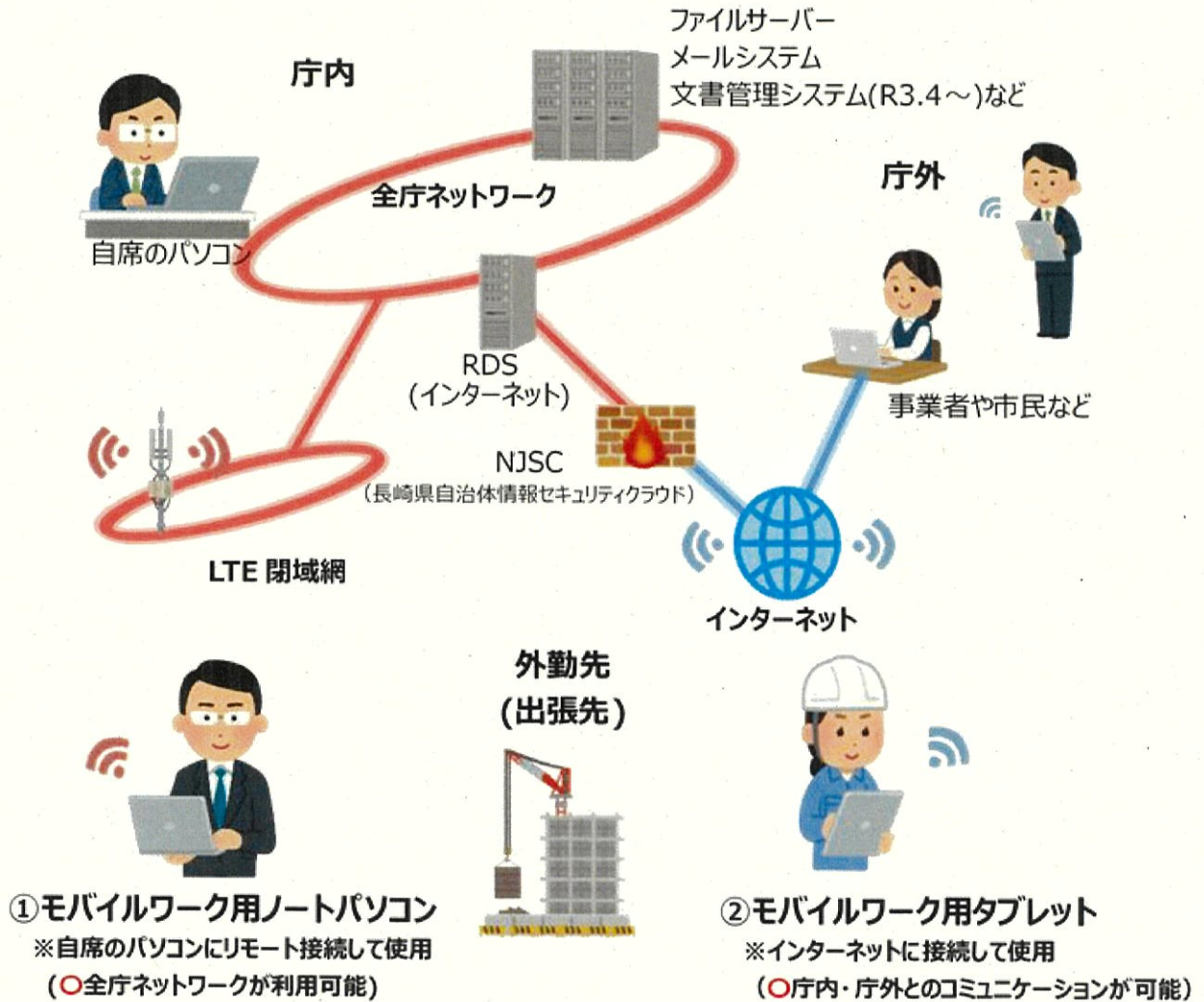


- モバイルルーターで全庁ネットワークへ接続
- ※インターネットを経由しない LTE 閉域網を使用して安全性を確保する
- 職場のファイルサーバーやメールシステムなどが使用でき、職場と同じパソコン環境で業務が可能
- ※必要な情報やシステムにアクセスできる

(2) モバイルワーク用機器は工事現場などの外勤先や出張先で職場とコミュニケーションをとりながら、庁内に保存している資料の確認や文書の作成等で活用する。

【参考】

モバイルワーク用機器の利用イメージ



5 契約について

地方自治法施行令第 167 条の 5 の 2 に基づく制限付一般競争入札を行い、下記のとおり仮契約を締結している。

件名	相手方	仮契約金額	購入台数
テレワーク対応機器購入	NBC情報システム(株)	39,591,420 円	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク対応ノート型パソコン 350 台 ・モバイルワーク用タブレット 72 台 ・モバイルワーク用ノート型パソコン 58 台 ・モバイルルーター 50 台

6. 入札結果

件名	テレワーク対応機器購入		
入札日時	令和3年1月20日 11時15分		
入札場所	理財部契約検査課		
納入期限	令和3年5月31日	入札方式	制限付一般競争入札
相手方名	入札金額(円)	結果	
NBC情報システム(株)	35,992,200	落札	
(株)イシマル	—	入札不参加	
扇精光ソリューションズ(株)	—	無効 併願案件	

※入札金額については、消費税額及び地方消費税額は含まない。